

第4部 事後調査に関する事項

環境影響評価を行った環境要素に及ぼす影響の程度を把握するとともに、予測、評価及び環境保全措置の妥当性を検証することを目的として、事後調査を実施する。

事後調査計画は、表 4-1 に示すとおりである。

なお、事後調査結果が環境影響評価の結果と著しく異なる場合は、その原因を調査し、本事業の実施に起因することが判明した場合には、必要な環境保全措置について検討するとともに、必要に応じて追加的に調査を行う。また、全調査事項について、市民等からの苦情があった場合には、その内容及び対処方法並びにその後の状況を調査する。

表 4-1(1) 事後調査計画

環境要素	調査事項	調査方法	調査場所	調査時期
大気質	解体工事による粉じん	市民等からの苦情があった場合には、その内容及び対処方法並びにその後の状況を調査する。	事業予定地周辺	解体工事中 <予定時期> ・1期工事(C区域:解体工事中) ・1期工事(A区域:解体工事中) ・1期工事(B区域:解体工事中) ・2期工事(B区域:解体工事中)
	建設機械の稼働による大気汚染(二酸化窒素及び浮遊粒子状物質)	工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認により、建設機械の配置及び稼働状況を調査する。	事業予定地内	建設機械からの大気汚染物質の排出量が最大と想定される時期 <予定時期> ・1期工事(C区域:解体・建設工事)工事着工後1~12ヶ月目 ・1期工事(A区域:解体・建設工事)工事着工後12~23ヶ月目 ・2期工事(B区域:解体・建設工事)工事着工後76~87ヶ月目
	工事関係車両の走行による大気汚染(二酸化窒素及び浮遊粒子状物質)	自動車交通量(一般車両及び工事関係車両)及び走行速度を調査する。	予測場所と同じ地点	工事関係車両からの大気汚染物質の排出量が最大と想定される時期(平日及び休日の各1日) <予定時期> ・1期工事(C区域のピーク時期:工事着工後10ヶ月目) ・1期工事(A及びB区域のピーク時期:工事着工後17ヶ月目) ・2期工事(B区域のピーク時期:工事着工後80ヶ月目)
	熱源施設の稼働による大気汚染	施設管理者へのヒアリングや管理資料等の確認により、排出ガス量及び排出ガス中の窒素酸化物濃度を調査する。	事業予定地内(各排気口)	供用時(1期工事及び2期工事の各完了後)の熱源施設の稼働が定常状態となる時期
	新施設等関連車両の走行(事業予定地内設置駐車場)による大気汚染(二酸化窒素及び浮遊粒子状物質)	自動車交通量(一般車両等)及び走行速度を調査する。	事業予定地内(駐車場)	新施設等関連車両からの大気汚染物質の排出量が最大と想定される時期 (1期工事及び2期工事の各完了後の定常状態時期)
	新施設等関連車両の走行(事業予定地周辺道路)による大気汚染(二酸化窒素及び浮遊粒子状物質)	自動車交通量(一般車両等)及び走行速度を調査する。	予測場所と同じ地点	新施設等関連車両からの大気汚染物質の排出量が最大と想定される時期(1期工事及び2期工事の各完了後の定常状態時期)

表 4-1(2) 事後調査計画

環境要素	調査事項	調査方法	調査場所	調査時期
騒音	建設機械の稼働による騒音	「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」（昭和43年厚生省・建設省告示第1号）に基づく方法により調査する。また、 <u>工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認</u> により、建設機械の配置及び稼働状況も併せて調査する。	事業予定地敷地境界で、建設機械の稼働による騒音が最も大きくなると予測される地点	建設機械の稼働による騒音の予測を行った工種毎に最も影響が大きくなると想定される時期（各時期1回） <予定時期> ・1期工事（C区域）解体・建設工事：工事着工後3ヶ月目 ・1期工事（C区域）建設工事：工事着工後5ヶ月目 ・1期工事（A区域）解体・建設工事：工事着工後15ヶ月目 ・1期工事（A区域）建設工事：工事着工後22ヶ月目 ・2期工事（B区域）解体・建設工事：工事着工後76ヶ月目 ・2期工事（B区域）建設工事：工事着工後83ヶ月目
	工事関係車両の走行による騒音	「騒音に係る環境基準について」に基づく方法により調査する。また、自動車交通量（一般車両及び工事関係車両）及び走行速度も併せて調査する。	予測場所と同じ地点	工事関係車両の走行による影響（合成騒音レベル）が最大と想定される時期（平日及び休日の各6～22時） <予定時期> ・1期工事（C区域のピーク時期：工事着工後10ヶ月目） ・1期工事（A及びB区域のピーク時期：工事着工後17ヶ月目） ・2期工事（B区域のピーク時期：工事着工後80ヶ月目）
	熱源施設の稼働による騒音	「特定工場等において発生する騒音の規制に関する基準」（昭和43年厚生省・農林省・通商産業省・運輸省告示1号）に基づく方法により調査する。	事業予定地敷地境界で、熱源施設の稼働による騒音の影響が大きくなると予測される地点	供用時（1期工事及び2期工事の各完了後）の熱源施設の稼働が定常状態となる時期
	新施設等関連車両の走行関係車両の走行による騒音	「騒音に係る環境基準について」に基づく方法により調査する。また、自動車交通量（一般車両）及び走行速度も併せて調査する。	予測場所と同じ地点	新施設等関連車両の走行による影響（合成騒音レベル）が最大と想定される時期（平日及び休日の各6時～翌日6時） <予定時期> 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後の定常状態時期）

表 4-1(3) 事後調査計画

環境要素	調査事項	調査方法	調査場所	調査時期
振 動	建設機械の稼働による振動	「振動規制法」に基づく方法により調査する。また、 <u>工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認</u> により、建設機械の配置及び稼働状況も併せて調査する。	事業予定地敷地境界で、建設機械の稼働による振動が最も大きくなると予測される地点	建設機械の稼働による振動の予測を行った工種毎に最も影響が大きくなると想定される時期(各時期1回) <予定時期> ・1期工事(C区域:解体・建設工事)工事着工後3ヶ月目 ・1期工事(A区域:解体・建設工事)工事着工後15ヶ月目 ・1期工事(A区域:建設工事)工事着工後19ヶ月目 ・2期工事(B区域:解体・建設工事)工事着工後76ヶ月目
	工事関係車両の走行による振動	JIS Z 8735に定める方法により調査する。また、自動車交通量(一般車両及び工事関係車両)及び走行速度も併せて調査する。	予測場所と同じ地点	工事関係車両の走行による影響(等価交通量)が最大と想定される時期(平日及び休日の各 <u>6~22時</u>) <予定時期> ・1期工事(C区域のピーク時期:工事着工後10ヶ月目) ・1期工事(A及びB区域のピーク時期:工事着工後17ヶ月目) ・2期工事(B区域のピーク時期:工事着工後80ヶ月目)
	新施設等関連車両の走行による振動	JIS Z 8735に定める方法により調査する。また、自動車交通量(一般車両)及び走行速度も併せて調査する。	予測場所と同じ地点	新施設等関連車両の走行による影響(等価交通量)が最大と想定される時期(平日及び休日の各6時~翌日6時) <予定時期> 供用時(1期工事及び2期工事の各完了後の定常状態時期)
低周波音	熱源施設の稼働に起因する低周波音	「低周波音の測定に関するマニュアル」(平成12年10月、環境庁)に基づく方法による。	事業予定地敷地境界で、熱源施設の稼働による低周波音の影響が大きくなると予測される地点	供用時(1期工事及び2期工事の各完了後)の熱源施設の稼働が定常状態となる時期

表 4-1(4) 事後調査計画

環境要素	調査事項	調査方法	調査場所	調査時期
水質 ・ 底質	工事中に発生する水質汚濁物質 (pH、SS、カドミウム、鉛、砒素、総水銀、ベンゼン) の濃度	「水質汚濁防止法施行規則」(昭和46年総理府・通商産業省令第2号)に基づく測定方法による。	各沈砂設備の排出口	工事期間中の水の濁りが最大と想定される時期 (各時期1回) ・ 1期工事中 (C区域) ・ 1期工事中 (A区域) ・ 1期工事中 (B区域) ・ 2期工事中 (B区域)
	熱源施設の運河水循環による温度差利用に伴う運河水への影響	施設管理者へのヒアリングや管理資料等の確認により、水温調査及び水利利用の管理状況を確認する。 名古屋市測定 of 既存資料により、中川運河の水温を把握する。	港北運河の取水口・放流口 中川運河(東海橋)	供用時 (1期工事完了後の熱源施設の稼働が定常状態となる時期)
	熱源施設の運河水循環による底泥の舞い上がりの影響	目視による取水・放流状況及び施設管理者に管理状況を確認する。	港北運河の取水口・放流口	供用時 (1期工事完了後の熱源施設の稼働が定常状態となる時期)
地下水	工事中の掘削等の土工による地下水への影響	工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認により、掘削時における施工状況等を確認する。	事業予定地内	工事中 (1期工事中及び2期工事中における掘削工事中)
土壌	工事中の土工による基準不適合土壌の飛散の影響	工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認により、掘削時における施工状況等を確認する。	事業予定地内	工事中 (1期工事中及び2期工事中における掘削工事中)
	未調査区域の調査結果等	「土壌汚染対策法」等に基づく調査方法による。	事業予定地内	工事中 (1期工事中)
景観	眺望の変化	写真撮影による方法により調査する。	予測場所と同じ地点	存在時 (1回) < 予定時期 > 供用時 (1期工事及び2期工事の各完了後)
廃棄物等	工事中に発生する廃棄物等の種類、量及び再資源化量	工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認により、廃棄物の発生量、搬入先、処理方法、有効利用の方法及び再資源化率について調査する。	事業予定地及びその周辺	工事中 < 予定時期 > ・ 1期工事中 (C区域) ・ 1期工事中 (A区域) ・ 1期工事中 (B区域) ・ 2期工事中 (B区域)
	存在・供用時に発生する事業系及び家庭系廃棄物等の種類、量及び再資源化量	施設管理者へのヒアリングや管理資料等の確認により、事業系廃棄物の発生量及び再資源化量を調査する。	事業予定地内	供用時 < 予定時期 > 供用時 (1期工事及び2期工事の各完了後)
温室効果ガス等	工事中に発生する温室効果ガスの種類及び量	工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認により、原材料の追跡等が可能な範囲内において、建設資材の使用に伴う温室効果ガスの排出量について調査する。	事業予定地内	工事中 < 予定時期 > 工事中 (1期工事及び2期工事期間中)

表 4-1(5) 事後調査計画

環境要素	調査事項	調査方法	調査場所	調査時期
温室効果ガス等	存在・供用時に発生する温室効果ガスの種類及び量	施設管理者へのヒアリングや管理資料等の確認により、新建築物の存在・供用に伴うエネルギー等の使用に伴う排出量について、可能な範囲の調査及び緑化・植栽の調査による二酸化炭素吸収・固定量の算出を行う。	事業予定地内	存在・供用時（1年） 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後）
	オゾン層破壊物質	工事施行者へのヒアリングや管理資料等の確認により、解体工事におけるフロン類の処理方法について調査する。	事業予定地内	解体工事中 < 予定時期 > ・1期工事（C区域：解体工事中） ・1期工事（A区域：解体工事中） ・1期工事（B区域：解体工事中） ・2期工事（B区域：解体工事中）
日照阻害	日影の影響の程度	市民等からの苦情があった場合には、その内容及び対処方法並びにその後の状況を調査する。	事業予定地周辺	存在時 < 予定時期 > 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後）
電波障害	電波障害の程度	市民等からの苦情があった場合には、その内容及び対処方法並びにその後の状況を調査する。また、電波障害が予測された地域において採用した電波障害対策の方法を調査する。	事業予定地周辺	存在時 < 予定時期 > 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後）
安全性	工事の実施に伴う自動車交通量	方向別に大型車類及び小型車類の2車種に分類し、数取り器により調査する。また、工事関係車両台数も併せて調査する。	予測場所と同じ区間及び工事関係車両出入口	工事関係車両台数が最大と想定される時期（平日及び休日の各7～19時） < 予定時期 > ・1期工事（C区域のピーク時期：工事着工後10ヶ月目） ・1期工事（A及びB区域のピーク時期：工事着工後17ヶ月目） ・2期工事（B区域のピーク時期：工事着工後80ヶ月目）
	工事の実施に伴う工事関係車両と歩行者及び自転車との交錯	工事関係車両、二輪車、歩行者及び自転車交通量に分類し、数取り器により調査する。	予測場所と同じ区間	工事関係車両台数が最大と想定される時期（平日及び休日の各7～19時） < 予定時期 > ・1期工事（C区域のピーク時期：工事着工後10ヶ月目） ・1期工事（A及びB区域のピーク時期：工事着工後17ヶ月目） ・2期工事（B区域のピーク時期：工事着工後80ヶ月目）

表 4-1(6) 事後調査計画

環境要素	調査事項	調査方法	調査場所	調査時期
安全性	供用に伴う自動車交通量	方向別に大型車類及び小型車類の2車種に分類し、数取り器により調査する。また、新建築物関連車両台数も併せて調査する。	予測場所と同じ区間及び新建築物関連車両出入口	供用時（平日及び休日の各6時～翌日6時） ＜予定時期＞ 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後の定常状態時期）
	供用に伴う歩行者及び自転車交通量	方向別に歩行者及び自転車に分類し、数取り器により調査する。また、施設利用者数も併せて調査する。	予測場所と同じ区間及び施設利用者出入口	供用時（平日及び休日の各6時～翌日6時） ＜予定時期＞ 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後の定常状態時期）
	供用に伴う新建築物関連車両と歩行者及び自転車との交錯	新建築物関連車両、歩行者及び自転車交通量に分類し、数取り器により調査する。	予測場所と同じ区間	供用時（平日及び休日の各6時～翌日6時） ＜予定時期＞ 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後の定常状態時期）
	供用に伴う、エコステーション等での危険物の使用に対する安全性	<u>施設管理者へのヒアリングや管理資料等の確認</u> により、安全対策や危険物の管理の状況を調査する。	事業予定地内	供用時（1期工事完了後の対象とする施設稼働後）
緑地等	緑地等の位置、樹種、面積、緑化率及び周辺との調和	現地踏査により緑地等の状況を調査する。また、 <u>施設管理者へのヒアリングや管理資料等の確認</u> により、維持管理の状況を調査する。	事業予定地及びその周辺	存在時 ＜予定時期＞ 供用時（1期工事及び2期工事の各完了後）